

大学生を対象としたコンピュータ基礎教育における金融経済教育への応用

荒木 千秋†

大阪電気通信大学 †

1. はじめに

大学においてノートパソコンの必携化が進んでおり、コンピュータ・リテラシーを身に付けることが求められている。

さらに、初等中等教育において情報教育が必須化され、大学でのコンピュータ・リテラシーにも変化が必要となろう。しかし、大学1年次のコンピュータ・リテラシーの格差は、出身校の学習内容により異なり、進学校出身の学生はコンピュータ操作をあまり習っていない傾向があると新ヶ江・泊(2016)は指摘している。コロナ禍での遠隔授業を通じパソコン操作能力の向上は期待できるが、ITスキルや情報活用の実践能力が伴っているとはいえない。

また、2022年度新学習指導要領の改訂により高等学校での公共・家庭科でのカリキュラムに金融経済教育が導入された。公共では、金融の働きに関するマクロ的視点、家庭科ではライフプランニングや資産形成等など家計的な視点からの教育を目指している。

家森・上山(2017)は、学校で金融経済教育を受けた経験の有無が、その後の金融行動に与える影響を明らかにした。金融経済教育経験者が不適切な勧誘を受けた場合、断る傾向があることや、金融経済教育経験者の方が未経験者より、貯蓄率が高く、貯蓄の習慣を身につけていた。金融経済教育は、卒業してからの金融行動に影響を与えていることが明らかになっている。

これらの教育の目的は、コンピュータの操作方法や金融知識を修得することではなく、それらの知識・情報を活用し、自ら考える能力の育成にある。そこで、本発表では大学生におけるコンピュータ基礎教育を金融経済教育に応用する方法を述べることで、社会人基礎力につながる能力の育成を提案する。

2. 大学生が最低限身に付けるべき金融リテラシーの指標

金融広報中央委員会(知るぽると)が公表している「金融リテラシー・マップ」には、大学生が最低限身に付ける金融リテラシーが明記されている。金融リテラシー・マップは、金融庁が設置した金融経済教育研究会での検討を研究報告書として2013年4月に公表したものである。内容は、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野を項目別、年齢層別に分類し、自治体・業界団体・各金融機関などの金融経済教育を担う団体の指標となっている。

家計管理・生活設計の分野では、大学生は社会人として自立するための能力を確立する時期とし、大学卒業後のライフプランを具体化し、実現のためにキャッシュフロー表(今後10年程度)の作成を通じた生涯収支計画のイメージをもつことを修得すべきスタンダードと位置づけている。

キャッシュフロー表(以下、CF表)とは、個人のライフプランを元に将来の収支状況と貯蓄残高を予想し、表にまとめたものである。家計の支払能力と貯蓄能力を一覧に作成することで、現状および問題点の把握を目的にする。家計の問題解決には課題を発見し、計画・実行が必要となることから、CF表の作成により総合的な金融リテラシーおよび社会人基礎力の習得が期待できる。

	年数	変動率	2023	2024	2025	2026	2027
			1	2	3	4	5
ファイブイベント表	結婚年数						
	自分の卒業						
	配偶者の卒業						
	子の卒業						
	親の卒業						
ファイブイベント							
キャッシュフロー表	収入に関する項目	自分の収入					
		配偶者の収入					
		一時的な収入					
		収入合計(1)					
	支出に関する項目	基本生活費					
		住居関連費					
		車両費					
		教育費					
		保険料					
		その他の支出					
	奨学金返済						
	支出合計(2)						
収支に関する項目	年間収支						
	貯蓄残高						

図1. キャッシュフロー表

Application to Personal Finance in Computer Education for University Students

†Osaka Electro-Communication University

3. 大学初年次コンピュータ基礎教育への応用

CF表の作成には、家計管理や社会保障などの知識面と、CF表として一覧にするためのコンピュータ活用能力が必要となる。さらに、CF表を作成後、資金計画での課題を発見し、金融経済の知識を用いて問題解決を図るための主体的な行動が重要となる。つまり、CF表の最終目的は、自分らしい人生を生きるための資金計画を立て、問題がないかを確認・実行することで、CF表を作成するだけが目的ではない。

計算に伴うCF表作成は手書きで行うと作成することで満足感を得るケースもあり、その問題を解決するためにコンピュータ教育を活用する。

CF表の作成は、表計算ソフトを実践的に修得し、本来の目的である収支計画に問題がないかを確認することが可能となる。CF表作成時に必要なインフレ率、運用利回り等を関数や計算式を活用する。

表1. CF表作成に利用する関数一覧

	関数/計算式	目的
基礎 (計算)	SUM関数	収入・支出の合計
	FV関数	昇給・インフレ率
	前年残高 × (1 + 利回り) + 収支	運用利回り
応用 (判定)	IF関数	数字を表示させない
	AND関数	数字を表示させない
その他	PDURATION関数	目標金額達成年数
	RPI関数	目標金額達成のための利回り

基礎的な関数として、収入と支出の合計を計算するためにSUM関数を使用する。次に、主な収入である給与所得は正社員として昇給することを仮定し、FV関数を利用する。財務関数であるFV関数は、投資の将来価値を計算する。関数の前にマイナスをつけることで、昇給として変動率を加味することができる。さらに、支出項目である基本生活費はインフレ率を加味する。インフレ率の計算もFV関数を使用し、日本銀行が目標とする2%とする。

収支の合計である貯蓄残高は、運用利回りを計算する。資産形成に将来に渡って増えることが保障されている金融商品はないため、リスク許容度に応じて選択する必要がある。たとえば、全くリスクを許容できない場合は0.01%（定期預金金利を想定）、リスクを許容できるならGPIFと同等程度の利回りを目指し3%に設定するなど、学生自ら運用利回りを選択することで、最終的な貯蓄残高に影響が出ること意識づける。さらに、応用的な関数利用としてIF関数とAND関数を使用する。

条件式=IF(AND(文字列A=0, 文字列B=0), "", SUM(文字列A:文字列B))

その他の関数として、目標とする資産額に到達するための年数を計算するPDURATION関数や目標資産額の達成に必要な運用利回りを計算するRPI関数も有効である。

図2. 関数を利用したCF表

4. 今後の展望

関数を利用したCF表は、コンピュータ実践能力の向上だけでなく、金銭面から将来を見通し、働き方による生涯所得の差が実感できる点で、大学初年次のキャリア教育にも有用である。加えて、経済産業省が提唱している社会人基礎能力の主体性・実行力・課題発見力・計画力を養うことができる。コンピュータ活用の実践力を向上するものと期待できるであろう。

参考文献

- [1] 飯嶋香織・山本誠次郎・井内善臣(2011)「大学生の情報リテラシーに関する調査研究：情報活用能力(文部科学省)と情報フルーエンシー(アメリカ学術研究会議)の視点から」『神戸山手大学紀要』(13):1-11.
- [2] 大藪千穂・奥田真之(2014)「情報活動を基盤とした新しい視点による金融経済教育の開発と実践」『生活経済学研究』(40):1-13.
- [3] 金融経済教育推進会議(2016)「金融リテラシー・マップ」
- [4] 新ヶ江登美夫・泊羊子(2016)「大学におけるコンピュータリテラシー教育」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』(48):247-253.
- [5] 家森信善・上山仁恵(2017)「学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響—2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに—」『ファイナンシャル・プランニング研究』(17):52-71.